

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第64期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村英輝

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【縦覧に供する場所】 大石産業株式会社 東京支店
(東京都中央区東日本橋三丁目4番18号 東日本橋E Xビル
7階)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	16,209,638	17,246,341	18,137,156	17,403,855	16,607,436
経常利益 (千円)	828,522	969,206	488,683	381,747	805,126
当期純利益 (千円)	262,193	563,821	191,018	225,094	354,245
純資産額 (千円)	8,934,445	9,388,601	9,093,039	8,716,088	9,091,887
総資産額 (千円)	15,737,871	16,558,708	16,640,476	15,562,170	15,871,477
1株当たり純資産額 (円)	980.47	1,033.11	1,016.58	1,006.89	1,056.39
1株当たり 当期純利益金額 (円)	26.74	62.02	21.11	25.62	41.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.8	56.7	54.6	56.0	57.3
自己資本利益率 (%)	3.0	6.2	2.1	2.5	4.0
株価収益率 (倍)	25.1	9.7	25.1	21.4	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,572,973	986,178	1,155,461	1,781,087	1,571,341
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,100	901,927	1,871,613	1,283,174	597,451
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	486,500	446,096	460,194	267,767	581,661
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,866,001	1,516,904	1,234,603	1,429,931	1,836,518
従業員数 (名)	501〔80〕	529〔77〕	565〔107〕	544〔134〕	556〔150〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	15,136,957	16,255,461	17,207,287	16,596,534	15,835,886
経常利益 (千円)	750,199	876,558	447,030	424,731	896,251
当期純利益 (千円)	190,417	500,584	162,344	168,255	528,456
資本金 (千円)	466,400	466,400	466,400	466,400	466,400
発行済株式総数 (千株)	9,328	9,328	9,328	9,328	9,328
純資産額 (千円)	8,350,835	8,679,209	8,390,099	8,101,113	8,629,068
総資産額 (千円)	14,405,105	15,089,388	15,482,608	14,109,150	14,648,371
1株当たり純資産額 (円)	916.29	955.05	938.00	935.85	1,002.61
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	18.85	55.07	17.94	19.15	61.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.0	57.5	54.2	57.4	58.9
自己資本利益率 (%)	2.3	5.9	1.9	2.0	6.3
株価収益率 (倍)	35.7	11.0	29.5	28.6	9.1
配当性向 (%)	74.3	25.4	78.0	73.1	26.2
従業員数 (名)	296〔62〕	314〔60〕	343〔82〕	350〔114〕	349〔122〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平成22年3月期の1株当たり配当額16円には、記念配当2円が含まれております。

2 【沿革】

当社は、大正14年4月福岡県八幡市(現 北九州市八幡東区)において個人経営の大石商店として創業し、藁工品、麻袋の販売を開始しました。昭和8年に再生紙袋の製造、販売を開始し、昭和22年2月3日株式会社に改組、株式会社大石商店として設立、発足しました。株式会社へ改組後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

昭和24年5月	東京都に出張所(現 東京支店)を開設。
昭和24年8月	本社工場において大型クラフト紙袋の製造、販売を開始。
昭和27年2月	大石工業株式会社(スチールサッシ・ドアの製造、販売)を吸収合併し、社名を大石産業株式会社に変更。
昭和28年8月	本社工場内に段ボール工場を新設し、段ボールの製造、販売を開始。
昭和34年10月	千葉県に紙袋千葉工場新設、大型クラフト紙袋の製造を開始。
昭和37年10月	福岡県小倉市(現 北九州市小倉南区)に小倉工場(現 紙袋北九州工場)新設、本社工場における大型クラフト紙袋の製造を新工場に移転。
昭和40年4月	福岡県直方市に直方工場(現 段ボール北九州工場)新設、本社工場の段ボールの製造を新工場に移転。
昭和42年10月	千葉県にフィルム千葉工場を新設し、樹脂袋の製造、販売を開始。
昭和47年10月	鞍手モールド株式会社製造のパルプモールド製品の総販売代理店となり、営業販売を開始。
昭和55年5月	福岡証券取引所に株式を上場。
昭和57年4月	鞍手モールド株式会社(パルプモールド製品の製造・現 パルプモールド九州工場及び東北工場)及びマタイ大石樹脂株式会社(樹脂製品の製造・現 フィルム九州工場)を吸収合併。
昭和61年4月	北九州市八幡東区に株式会社アクシスを設立。(現在は八幡西区に移転)
平成2年3月	マレーシア国に大型クラフト紙袋の製造、加工並びに販売を事業目的としたCORE PAX(M)SDN. BHD. (コアパックス)を設立。
平成6年4月	シンガポール国に営業所を開設。
平成8年11月	茨城県北茨城市に茨城工場(現 パルプモールド関東工場)を新設し、パルプモールド製品の製造を開始。
平成14年6月	中華人民共和国遼寧省大連市に、パルプモールド製品の製造販売を行なう大連大石包装有限公司を設立。
平成16年1月	紙袋千葉工場の生産設備を小倉工場(現 紙袋北九州工場)に統合。三和紙工株式会社との生産業務提携。
平成16年5月	東京支店を東京都中央区東日本橋に移転。
平成16年5月	フィルム千葉工場を茨城県北茨城市に移転し、フィルム関東工場として樹脂製品の製造を開始。
平成19年7月	福岡県鞍手郡鞍手町のパルプモールド九州工場を増設。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、包装関連資材の製造・販売を主な事業とし、コンピューターソフトウェアの制作・販売及びデザイン関連事業を展開しており、各連結会社の位置づけは、次のとおりであります。

包装関連資材製造販売業

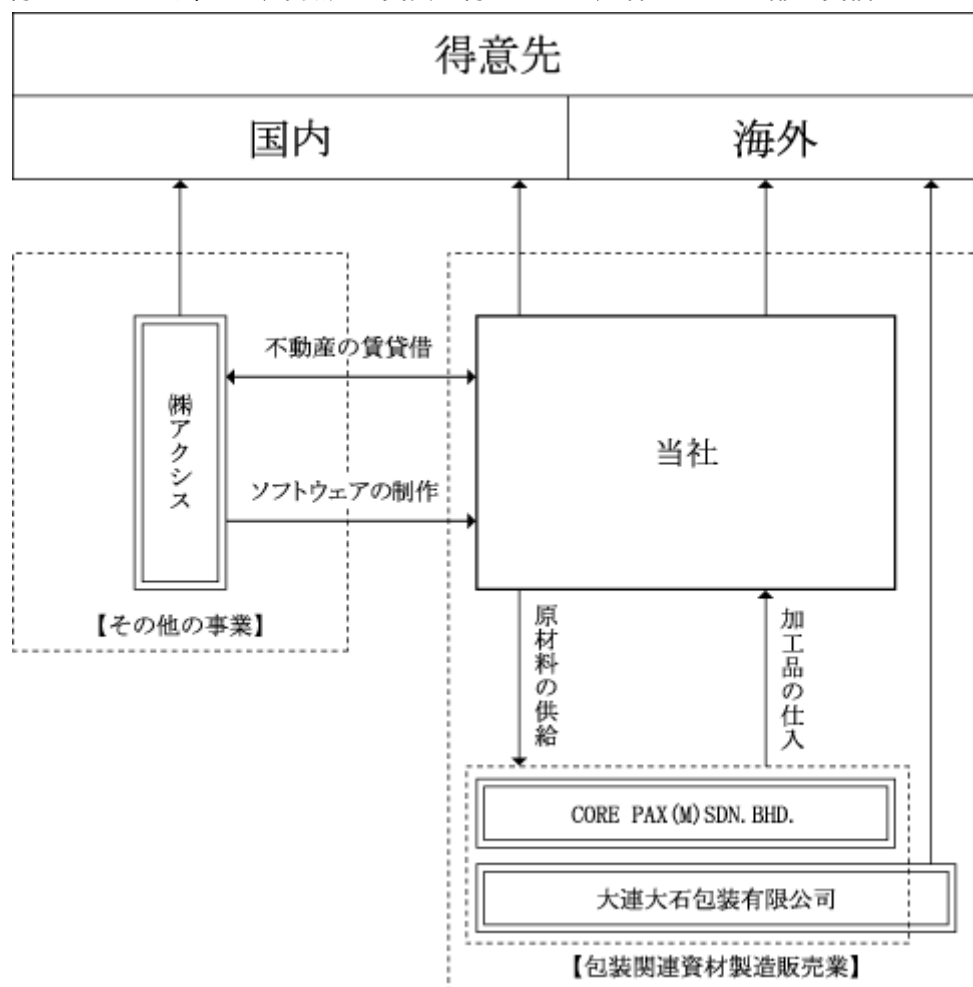
(1) 連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)は、包装関連資材の製造及び仕入並びに販売を行っております。

(2) 連結子会社であるCORE PAX(M)SDN. BHD. は、当社から原材料の供給を受け、紙袋製品及び樹脂製品を製造し、当社に販売しております。

(3) 連結子会社である大連大石包装有限公司は、当社から原材料の一部供給を受け、パルプモールド製品を製造し、当社及び外部に販売しております。

その他の事業

連結子会社である(株)アクシスは、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発、販売及びデザイン関連事業を行っております。また、不動産の賃貸を行っており、当社はその一部を賃借しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アクシス	北九州市八幡西区	千円 70,000	その他の事業	100	当社のソフトウェアを制作 当社が当社本社社屋及び土 地を賃借 当社が同社本社社屋及び土 地を賃貸 役員の兼任2名
CORE PAX(M)SDN. BHD.	マレーシア国 ジョホール州	千M\$ 4,000	包装関連資材 製造販売業	100	当社が原材料を供給、当社が 紙袋及び樹脂製品を仕入 当社が債務保証 役員の兼任1名
大連大石包装有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	千US\$ 2,400	包装関連資材 製造販売業	100	当社が原材料を供給、当社が パルプモールド製品を仕入 当社が債務保証 役員の兼任3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記の会社はいずれも特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
包装関連資材製造販売業	509 [141]
その他の事業	47 [9]
合計	556 [150]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
349 [122]	41.1	17.6	4,844

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社において下記の4組合があります。いずれの組合も上部団体には加盟していません。なお、連結子会社においては、労働組合は組織されていません。

平成22年3月31日現在

名称	組合員数(名)
大石産業小倉工場労働組合	20
大石産業直方工場労働組合	36
大石産業鞍手モールド工場労働組合	49
大石産業鞍手樹脂工場労働組合	28

なお、会社と各労働組合との間には特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が緩やかに増加し、生産は持ち直しの動きが見られるなど、企業収益は改善し、設備投資は下げ止まりを見せておりますが、雇用情勢は厳しい状況が続いており、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など依然として自律性が弱い状況で推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは全社一丸となり、既存分野の維持拡大、新市場拡大を目的として、環境に配慮した製品の提供等による提案営業活動を積極的に推進し、業績向上を図るとともに、業務の効率化、コストの削減および顧客満足度の質向上の推進により、企業価値の増大に取り組みました。

その結果、売上高は166億7百万円（前期比4.6%減）となり、原材料価格の一部下落及びコスト削減により、営業利益6億9百万円（前期比276.7%増）、経常利益8億5百万円（前期比110.9%増）、当期純利益は3億54百万円（前期比57.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

包装関連資材製造販売業

パルプモールド部門は、畜産分野では、鶏卵価格の低迷が続くなか、国内消費減退と余剰卵の樹脂パック化により鶏卵トレー・鶏卵個装容器ともに減収となり、畜産分野では減収となりました。

農業分野では、青果物トレーは、春先の天候回復とともにりんご・デコポントレーおよび新規拡販に注力したトマトトレーは増収となり、夏場の日照不足と低温などによりメロン・梨トレーは減収となりましたが、農業分野では増収となりました。

工業品分野では、医療機器向けで増加しましたが、世界的な景気低迷の影響を受け事務機器や住宅設備関連で減収となり、工業品分野では減収となりました。

この結果、パルプモールド部門合計の売上高は56億63百万円（前期比6.4%減）となりました。

樹脂部門は、フィルム分野では、PSフィルムは、主要用途である食品トレー向け熱ラミ製品で国内景気低迷による需要減少もありましたが、顧客満足につながる積極的な営業提案を進め数量面では増販となりました。しかしながら原料価格の下落に伴う製品価格の引き下げ要請への対応により減収となりました。キャストフィルムは、衛生材料の新たな需要を取り込み販売数量面では伸びたものの、電機・電子・音響材料向けの需要が落ち込み、フィルム分野では減収となりました。

樹脂袋分野では、肥料市場の縮小や土木関連需要の減少が続き、減収となりました。

この結果、樹脂部門合計の売上高は33億50百万円（前期比10.0%減）となりました。

紙袋部門は、国内市場が、石油化学工業向けおよびセメント業界向けを中心に大きく落ち込み、前年に続き過去最低数量を記録しました。このような市場環境のなか、クリーンルームコンセプトに基づいた衛生工場づくりと品質高度化を着実に進め、顧客から相応の評価を得ることができました。併せて高機能袋の提供、技術サービス等の積極推進により既存需要の落ち込みを補填し販売数量、金額とも前年並みとなりましたが、関連商品が既存需要の大幅減少により減収となりました。

この結果、紙袋部門合計の売上高は17億14百万円（前期比2.4%減）となりました。

海外部門は、紙袋分野では、世界同時不況からの回復著しいアジアマーケットにおいて高機能プラスチック分野および食品分野をターゲットに積極的な提案営業を展開しました。また、マレーシア子会社コア・パックス社のクリーンルームコンセプトに基づいた衛生工場が顧客からの好評価を得られ、紙袋分野では増収となりました。

樹脂袋分野では、競争力強化のためマレーシア現地企業からの製品調達体制を構築し、市場占有率および販売数量は維持しましたが、原材料価格下落に伴う販売価格の低落により、樹脂袋分野では減収となりました。

この結果、海外部門合計の売上高は急激な円高の影響もあり23億43百万円（前期比1.5%増）となりました。

段ボール部門は、工業分野では、景気減速による需要低迷が続くなか、特に建築・住宅関連では生産調整等の影響を受けました。このような市場環境のもと、品質安定化と生産性向上に積極的に取り組み、包装形態や包装材軽量化の改善提案などにより既存および新規顧客への拡販に努めた結果、工業分野では増収となりました。

農業分野では、作付面積の減少やコンテナ輸送への移行など構造的変化が続くなか、販売促進に努めましたが、需要低迷と昨年度の価格改定前の先取り需要の影響により、農業分野では減収となりました。

この結果、段ボール部門合計の売上高は28億60百万円（前期比0.3%増）となりました。

包装関連資材製造販売業の当連結会計年度の売上高は159億32百万円（前期比4.5%減）となり、営業利益は16億5百万円（前期比43.6%増）となりました。

その他の事業

競争激化の厳しい環境の中、新規開拓等に鋭意努力しましたが、売上高は6億75百万円（前期比5.3%減）となり、1億21百万円の営業損失（前期は56百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績

所在地別セグメントの売上高及び営業利益は次のとおりであります。

日本

世界同時不況からの回復が遅れている影響もあり、当連結会計年度の売上高は、141億75百万円（前期比5.5%減）となりましたが、業務の効率化およびコスト削減の推進により、営業利益は13億15百万円(前期比43.9%増)となりました。

アジア

世界同時不況の影響が前半は残りましたが、後半には持ち直した結果、当連結会計年度の売上高は、24億32百万円（前期比1.3%増）、営業利益は1億87百万円(前期比7.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加し、当連結会計年度末には18億36百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億71百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億60百万円のほか、減価償却費9億59百万円の計上および1億72百万円の法人税等の支払い等によるものであります。その結果、前連結会計年度と比べて収入が2億9百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億97百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億92百万円等によるものであります。その結果、前連結会計年度と比べて支出が6億85百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億81百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億26百万円等によるものであります。その結果、前連結会計年度と比べて支出が3億13百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
包装関連資材製造販売業	10,248,356	0.4
その他の事業	363,630	1.7
合計	10,611,986	0.4

(注) 金額は、原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
包装関連資材製造販売業	2,229,402	7.6
その他の事業	234,331	12.3
合計	2,463,733	8.1

(注) 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

主要製品は得意先からの受注によって即納する一種の受注生産ですが、生産及び商品仕入と販売との関連において製品及び商品の回転率が早く、月末における受注残高が僅少なので、(1)生産実績及び(2)商品仕入実績を受注実績とみなして大差ありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
包装関連資材製造販売業	15,932,398	4.5
その他の事業	675,037	5.3
合計	16,607,436	4.6

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原材料価格の動向や景気の後退等、先行き不透明な状況が続くと思われ
ます。

このような経営環境の中、当社グループは既存分野の維持拡大、新市場拡大を目的として、環境に配慮し
た製品の提供等による提案営業活動を積極的に推進し、業績の向上と企業価値の増大を図ってまいり
ます。

4 【事業等のリスク】

当社グループが購入しております樹脂や原紙等の価格が、石油価格等の動向で変動することによって、当
社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの需要先には、農産関係が含まれておりますが、台風等の天候変化の影響でこれらの生産物
の出荷が変動することによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社海外営業所及び当社グループの海外子会社の売上、費用、債権を含む現地通貨建ての項目は、連
結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、為替レートの変動によって、当社グループの業
績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり
ます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、企業理念の一つである「常に新しく価値ある商品・サービスを提供する」企業であ
り続けるため、当社各事業とその周辺事業領域において、常に顧客や市場の視点・立場でニーズの把握に努
め、省資源、省エネルギー、環境保全型の地球に優しい商品・サービスの研究開発を推し進めております。ま
た、今後も引き続き、顧客の課題解決を通して社会とともに発展を続けるための新製品開発に、鋭意努力を
していきます。

研究開発活動は、主に包装関連資材製造販売業にて行っており、研究開発体制は、当社開発部・技術部及び
各事業部門の技術開発スタッフを中心に密接な連携・協力を図りながら、効果的かつ迅速的に研究開発活
動を行っております。

開発部門では、企業価値の創造、増大を生み出す新たな事業、製品、市場開発を目指し、技術部、各事業部と
連携し、社会情勢・動向の調査、市場分析により、新しい発想、角度から新市場・新需要の開拓と環境に配慮
した製品の開発を推進しております。前期より、イチゴの輸送時の損傷を大きく緩和する新型包装容器「ゆ
りかーご」を開発・製品化しており、他軟弱果物や特性を活かした他用途への展開を進めております。

パルプモールド部門では、環境親和性を最大の武器とし、従来の緩衝性能を更に高める技術開発や新機能
の研究を進め、新たな市場ニーズに応える製品開発を進めております。特に顧客の利便性増大を提供するた
めに、他製品部門との共同で、輸送時の振動や衝撃の緩和に優れた新発想の製品開発にも継続して取組んで
おります。

樹脂部門では、「R & D室」を中心として、包装用途に留まらない視点で常に変化する市場ニーズを的確
に把握しながら、機能性フィルムの市場開発、製品開発に鋭意取り組んでおります。

紙袋・段ボール部門においては、激化する企業間競争に打ち勝つため、品質の高度化と生産性の向上、コス
トの低減というテーマを掲げ、生産技術の高度化への取り組みを引き続き進めております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費用の総額は、80,688千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績の分析は、次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は158億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9百万円の増加となりました。流動資産については、受取手形及び売掛金の増加により前連結会計年度末に比べて6億31百万円増加しております。固定資産については、有形固定資産等の減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べて3億22百万円減少しております。

当連結会計年度末における負債合計は67億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円の減少となりました。流動負債については、主に未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べて2億10百万円増加しております。固定負債については、主に長期借入金金の減少により、前連結会計年度末に比べて2億77百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は90億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億75百万円の増加となりました。これは、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は1.3%増加し、57.3%になりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は166億7百万円（前期比4.6%減）となりました。一部の持ち直しはあったものの景気低迷による需要減退の影響を受け、減収となりました。売上総利益は、一部原材料価格の下落の影響と精算コストの削減を進めた結果、34億72百万円（前期比9.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、発送運賃の減少及びコスト削減効果等により28億63百万円（前期比4.8%減）となりました。

以上の結果、営業利益は6億9百万円（前期比276.7%増）、経常利益は8億5百万円（前期比110.9%増）となり、当期純利益は、3億54百万円（前期比57.4%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加し、当連結会計年度末には18億36百万円となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(注) 上記「第2 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「常に新しく価値ある製品・商品を提供する」という企業理念に沿って、環境にやさしい製品を安全にスピーディーに作るために、また、更なる高い技術への挑戦、能力増強、原価を下げのための省力化等を設備投資実施の基本方針としておりますが、個別案件ごとでは、更に投資効果を十分に検討の上、設備投資を行っております。

当連結会計年度におきましては、包装関連資材製造販売業において、536,067千円の設備投資を実施しました。また、その他事業においては、482千円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
紙袋北九州工場 (北九州市小倉南区)	包装関連資材 製造販売業	紙袋製品製 造設備	161,449	167,825	38,699 (12)		1,410	369,384	21 〔29〕
段ボール北九州工場 (福岡県直方市)	包装関連資材 製造販売業	段ボール製 品製造設備	127,517	466,997	25,405 (25)	4,964	1,059	625,943	38 〔15〕
フィルム関東工場 (茨城県北茨城市)	包装関連資材 製造販売業	樹脂製品製 造設備	263,972	91,741	244,114 (10)		1,677	601,505	13 〔5〕
フィルム九州工場 (福岡県鞍手郡鞍手町)	包装関連資材 製造販売業	樹脂製品製 造設備	170,047	117,930	140,018 (17)		1,796	429,793	40 〔16〕
パルプモールド九州工場 (福岡県鞍手郡鞍手町)	包装関連資材 製造販売業	パルプモウ ルド製品製 造設備	645,620	706,140	278,398 (44)	2,700	22,343	1,655,203	58 〔21〕
パルプモールド東北工場 (青森県上北郡おいらせ町)	包装関連資材 製造販売業	パルプモウ ルド製品製 造設備	254,867	202,375	123,572 (36)		7,248	588,064	33 〔8〕
パルプモールド関東工場 (茨城県北茨城市)	包装関連資材 製造販売業	パルプモウ ルド製品製 造設備	264,386	103,316	373,896 (15)	4,578	6,357	752,535	36 〔21〕
本社他 (北九州市八幡東区他)	包装関連資材 製造販売業 その他の事業	土地及び社 屋	229,075	2,789	248,606 (47)	11,101	7,379	498,952	110 〔7〕

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)アクシ ス	本社他 (北九州市 八幡西区他)	その他の事業	土地及び社 屋	37,584		87,664 (1)	2,427	765	128,442	47 〔9〕

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
CORE PAX (M) SDN. BHD.	本社他 (マレーシア 国ジョホール 州)	包装関連資材 製造販売業	紙袋・樹脂 製品製造設 備	376,370	351,458	()		47,173	775,002	121 〔 〕
大連大石 包装有限 公司	本社他 (中華人民共 和国遼寧省 大連市)	包装関連資材 製造販売業	パルプモウ ルド製品製 造設備	70,464	28,917	()		2,046	101,427	39 〔19〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数の〔 〕書は平均臨時従業員数であり、外数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(注) 上記「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日		9,328,000		466,400	18,095	345,388

(注) 非連結子会社(株)サンオオイシとの合併による増加(合併比率1:1)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	3	29		1	818	864	
所有株式数 (単元)		2,740	12	1,242		1	5,276	9,271	57,000
所有株式数 の割合(%)		29.55	0.13	13.40		0.01	56.91	100.00	

(注) 自己株式721,436株は、「個人その他」に721単元、「単元未満株式の状況」に436株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、721,436株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村泰子	福岡県北九州市八幡西区	709	7.61
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	463	4.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	446	4.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	418	4.49
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	414	4.44
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	413	4.43
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	391	4.20
大石慶子	福岡県福岡市中央区	372	3.99
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	309	3.31
入野シヅエ	福岡県北九州市八幡西区	240	2.58
計		4,178	44.80

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 721千株(7.73%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 721,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,550,000	8,550	
単元未満株式	普通株式 57,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		8,550	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式436株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	721,000		721,000	7.7
計		721,000		721,000	7.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年6月26日決議)での決議状況 (取得期間平成20年6月26日～平成21年6月25日)	500,000	350,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	222,000	126,692
残存決議株式の総数及び価額の総額	278,000	223,308
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	55.6	63.8
当期間における取得自己株式	8,000	6,902
提出日現在の未行使割合(%)	54.0	62.5

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年6月25日決議)での決議状況 (取得期間平成21年6月25日～平成22年6月24日)	500,000	350,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	36,000	19,848
残存決議株式の総数及び価額の総額	464,000	330,152
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.8	94.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	92.8	94.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの決議株式の取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,676	1,542
当期間における取得自己株式	400	226

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他（単元未満株式の買増請求に よる売渡し）	790	426		
保有自己株式数	721,436		721,836	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主重視の配当の実施を基本方針としており、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、安定的に配当を実施する所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当は1株当たり7円および上場30周年記念配当1株当たり2円とし、中間配当7円と合わせて16円としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大と経営環境の変化に備え、設備並びに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充実に努めて参る所存であります。これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	60,453	7.00
平成22年6月25日 定時株主総会決議	77,459	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	700	690	620	622	600
最低(円)	490	583	469	469	490

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	578	545	571	577	579	554
最低(円)	490	521	525	530	532	540

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中村 英輝	昭和25年8月27日生	昭和49年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 昭和56年1月 当社入社 昭和60年10月 購買部長 昭和61年12月 取締役購買部長 昭和62年1月 取締役経営企画室長 平成元年6月 代表取締役副社長 平成3年6月 代表取締役社長	(注)2	63
専務取締役		吉田 伸一	昭和23年10月28日生	昭和48年3月 当社入社 昭和63年4月 経営企画室部長 平成4年6月 CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役社長 平成9年6月 取締役営業本部主幹 平成10年4月 取締役モールド西日本事業所長 平成11年4月 取締役モールド部長 平成12年4月 取締役モールド事業部長 平成14年6月 取締役モールド事業統括 平成17年4月 取締役パルプモールド事業統括 平成19年6月 常務取締役管理部統括 平成21年6月 専務取締役	(注)2	26
常務取締役	パルプモールド事業部長 段ボール事業開発部統括	三嶋 正廣	昭和23年10月16日生	昭和47年3月 当社入社 昭和62年4月 モールド事業部八戸営業部長 平成5年10月 段ボール事業部段ボール製造部長 平成8年4月 開発部関東営業部長 平成10年4月 モールド関東事業所長 平成12年4月 開発部長 平成14年6月 取締役モールド事業部長兼開発部長 平成16年4月 取締役モールド事業部長 平成17年4月 取締役パルプモールド事業部長 平成19年6月 常務取締役パルプモールド事業部長兼開発部統括 平成21年6月 常務取締役パルプモールド事業部長、段ボール事業及び開発部統括	(注)2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	紙袋事業部長 海外事業 技術部統括	大久保 則夫	昭和27年 8月20日生	昭和48年 3月 当社入社 平成 5年10月 モウルド事業部東北営業部長 平成10年 7月 CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役社長 平成10年10月 海外事業所統括部長 平成13年10月 海外事業部長 平成15年 6月 取締役海外事業部長 平成17年 4月 取締役海外事業部長兼樹脂事業及 び紙袋事業統括 平成21年 6月 常務取締役紙袋事業、海外事業及 び技術部統括 平成22年 6月 常務取締役紙袋事業部長、海外事 業及び技術部統括	(注)2	21
取締役	管理部長	岸 井 廣 志	昭和25年 6月 2日生	昭和49年 4月 ㈱福岡銀行入行 平成 8年 1月 同行八幡支店長 平成13年 6月 同行審査第二部長 平成14年 4月 同行東京支店長 平成15年 4月 当社入社 平成15年 4月 管理部企画グループ部長 平成16年 6月 取締役管理部長	(注)2	7
取締役	フィルム 事業部長	久 継 雅 夫	昭和28年 6月 9日生	昭和49年 6月 当社入社 平成12年 4月 モウルド事業部製造部長 平成17年 4月 フィルム事業部長 平成19年 6月 取締役フィルム事業部長	(注)2	10
取締役	段ボール 事業部長	田 中 英 雄	昭和31年 2月27日生	昭和54年 3月 当社入社 平成16年 4月 段ボール事業部営業部長 平成17年 4月 段ボール事業部長 平成21年 6月 取締役段ボール事業部長	(注)2	5
監査役 (常勤)		高 野 滋	昭和24年 2月16日生	昭和47年 4月 ㈱西日本相互銀行(現㈱西日本シ ティ銀行)入行 昭和64年 1月 同行唐人町支店長 平成14年 6月 同行監査部長 平成15年 6月 当社入社 平成15年 6月 監査役	(注)3	11
監査役		佐 々 木 克	昭和20年 4月20日生	昭和43年 4月 ㈱西日本相互銀行(現㈱西日本シ ティ銀行)入行 平成 6年 6月 同行北九州支店長 平成 7年 6月 同行取締役 平成12年 6月 同行常務取締役 平成14年 6月 同行代表取締役専務取締役 平成18年 6月 同行代表取締役副頭取 平成20年 6月 当社監査役 平成22年 6月 ㈱エフエム福岡 代表取締役社長	(注)3	
監査役		長 門 博 之	昭和26年 7月29日生	昭和56年 4月 弁護士登録 昭和61年 4月 長門博之法律事務所設立 平成22年 6月 当社監査役	(注)4	
計						167

(注) 1 印は現職であります。

2 取締役の任期は、平成21年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 任期は、平成20年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は、平成22年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役は7名であり、社外取締役は選出しておりません。取締役会を原則として月1回開催し、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行なっております。平成21年4月から常務会を原則として月1回開催し、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要な事項の審議および決定または承認を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は会社の健全な経営に資するため、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行なっております。なお、当社は大会社ではなく、監査役は常勤監査役1名と社外監査役2名、計3名が就任しており、監査役会を設置しております（平成22年6月30日現在）。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役による監査が有効に機能するよう、監査役3名のうち社外監査役を2名選任しております。社外監査役は独立した経営監視の観点から意見、指摘をしており、チェック機能は十分働いていると判断しております。なお、社外監査役のうちの1名を独立役員とし、経営監視機能を更に高めました。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、ステークホルダーならびに社会に信頼される企業をめざし、継続的に企業価値を高めていくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築・維持改善し、コーポレート・ガバナンスの確立に努力していくことを、極めて重要な経営課題と認識しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

企業活動における法令順守、公正性、倫理性を確保するために、内部統制体制として内部牽制および内部監査制度を設けております。平成16年10月に大石産業グループ企業倫理綱領を制定しており、行動規範、行動基準、実施要領を設け社会的責任を果たしてまいります。また、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部統制委員会を設置、体制作りに取り組んでおります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

全社横断的な視点でのリスク管理体制を構築するため、リスクマネジメント委員会により、リスクの認識、リスクヘッジの手法や啓蒙について協議を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、人員3名による内部監査室により、当社内部監査規程及び実施要領に則って監査を行っており、監査結果につきましては、取締役会に報告しております。また、監査役及び会計監査人とも協議をおこない、連携した監査を行っております。

監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行なうとともに、内部監査室や会計監査人と協議し、業務監査および会計監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は青野弘氏及び森昭彦氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等4名、その他1名であります。

社外監査役の状況

社外監査役の佐々木克氏は、(株)西日本シティ銀行の代表取締役副頭取であります。同行は、当社の大株主であり、当社は同行と借入等の取引を行っております。なお、佐々木克氏は提出日現在、(株)西日本シティ銀行を退任し、(株)エフエム福岡の代表取締役社長に就任しております。

社外監査役の長門博之氏は、弁護士として当社のコーポレート・ガバナンス強化への取組みに適切な提言・意見をいただくために株主総会で選任されました。当社との関係において「独立性」を備えており、一般株主と利益相反の生じるおそれが無いと判断したことから、独立役員としております。また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法定の限度額において免除する契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	126,389	104,840			21,549	9
監査役 (社外監査役を除く。)	15,330	14,080			1,250	1
社外役員	1,200	1,200				1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

方針については定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 741,772千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	269,359	283,635	営業政策目的による保有
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	85,245	財政政策目的による保有
新日本製鐵(株)	217,709	79,899	営業政策目的による保有
王子製紙(株)	174,166	71,408	同上
(株)西日本シティ銀行	242,640	66,968	財政政策目的による保有
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	142,156	56,435	同上
住友信託銀行(株)	24,378	13,359	同上
日本紙パルプ商事(株)	35,000	11,725	営業政策目的による保有
オーケー食品工業(株)	100,000	10,000	同上
東ソー(株)	39,362	9,368	同上
日本製粉(株)	20,000	9,320	同上
サカタインクス(株)	12,685	5,809	同上
(株)巴川製紙所	29,000	5,713	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当について、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規程に基づき、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	940	29,000	
連結子会社				
計	27,000	940	29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言、指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針について定めておりませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構(FASF)に加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671,970	2,078,595
受取手形及び売掛金	3,672,534	3,896,825
商品及び製品	595,314	558,958
仕掛品	93,425	113,113
原材料及び貯蔵品	586,148	609,823
繰延税金資産	119,787	124,573
その他	106,699	95,054
貸倒引当金	13,596	13,220
流動資産合計	6,832,285	7,463,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,459,515	2,601,356
機械装置及び運搬具（純額）	2,476,503	2,239,493
土地	1,560,377	1,560,377
リース資産（純額）	13,601	25,771
建設仮勘定	319,466	44,240
その他（純額）	126,146	99,257
有形固定資産合計	6,955,609 ²	6,570,496 ²
無形固定資産	133,927	131,370
投資その他の資産		
投資有価証券	1 710,212	1 953,418
長期貸付金	18,444	21,138
繰延税金資産	419,932	314,455
前払年金費用	191,693	117,670
その他	2 304,673	2 351,911
貸倒引当金	4,609	52,708
投資その他の資産合計	1,640,347	1,705,885
固定資産合計	8,729,884	8,407,753
資産合計	15,562,170	15,871,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,787,040	2,861,577
短期借入金	786,067	616,617
リース債務	3,685	8,229
未払法人税等	84,470	300,877
未払消費税等	117,427	58,351
賞与引当金	229,749	223,649
設備関係支払手形	257,852	173,298
その他	564,713	799,252
流動負債合計	4,831,006	5,041,853
固定負債		
長期借入金	659,900	417,757
リース債務	11,034	25,095
繰延税金負債	-	4,409
退職給付引当金	1,041,646	1,013,064
役員退職慰労引当金	172,985	147,292
その他	129,509	130,118
固定負債合計	2,015,075	1,737,736
負債合計	6,846,082	6,779,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,489	345,514
利益剰余金	8,472,177	8,705,374
自己株式	340,282	368,172
株主資本合計	8,943,784	9,149,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,419	241,831
為替換算調整勘定	321,115	299,060
評価・換算差額等合計	227,696	57,228
純資産合計	8,716,088	9,091,887
負債純資産合計	15,562,170	15,871,477

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	17,403,855	16,607,436
売上原価	1,7 14,235,515	1,7 13,134,775
売上総利益	3,168,339	3,472,660
販売費及び一般管理費	2,7 3,006,653	2,7 2,863,532
営業利益	161,686	609,128
営業外収益		
受取利息	8,864	6,658
受取配当金	14,756	11,482
受取賃貸料	211,340	210,837
その他	77,285	62,130
営業外収益合計	312,247	291,109
営業外費用		
支払利息	36,067	34,718
不動産賃貸費用	18,199	18,327
為替差損	17,606	14,284
売上割引	11,146	8,962
その他	9,165	18,818
営業外費用合計	92,185	95,111
経常利益	381,747	805,126
特別利益		
固定資産売却益	-	3 8,759
投資有価証券売却益	-	343
貸倒引当金戻入額	2,672	-
特別利益合計	2,672	9,103
特別損失		
固定資産売却損	-	4 10
固定資産除却損	5 17,970	5 5,018
投資有価証券評価損	24,721	231
ゴルフ会員権評価損	-	2,660
貸倒引当金繰入額	-	45,798
たな卸資産評価損	1,6 71,140	-
特別損失合計	113,832	53,719
税金等調整前当期純利益	270,587	760,509
法人税、住民税及び事業税	181,759	389,432
法人税等調整額	8 136,266	16,831
法人税等合計	45,492	406,264
当期純利益	225,094	354,245

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	466,400	466,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	466,400	466,400
資本剰余金		
前期末残高	345,388	345,489
当期変動額		
自己株式の処分	100	24
当期変動額合計	100	24
当期末残高	345,489	345,514
利益剰余金		
前期末残高	8,371,121	8,472,177
当期変動額		
剰余金の配当	124,039	121,048
当期純利益	225,094	354,245
当期変動額合計	101,055	233,197
当期末残高	8,472,177	8,705,374
自己株式		
前期末残高	177,702	340,282
当期変動額		
自己株式の取得	164,167	28,292
自己株式の処分	1,588	401
当期変動額合計	162,579	27,890
当期末残高	340,282	368,172
株主資本合計		
前期末残高	9,005,207	8,943,784
当期変動額		
剰余金の配当	124,039	121,048
当期純利益	225,094	354,245
自己株式の取得	164,167	28,292
自己株式の処分	1,689	426
当期変動額合計	61,422	205,331
当期末残高	8,943,784	9,149,115

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	264,143	93,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,723	148,412
当期変動額合計	170,723	148,412
当期末残高	93,419	241,831
為替換算調整勘定		
前期末残高	176,311	321,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,804	22,055
当期変動額合計	144,804	22,055
当期末残高	321,115	299,060
評価・換算差額等合計		
前期末残高	87,831	227,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,528	170,467
当期変動額合計	315,528	170,467
当期末残高	227,696	57,228
純資産合計		
前期末残高	9,093,039	8,716,088
当期変動額		
剰余金の配当	124,039	121,048
当期純利益	225,094	354,245
自己株式の取得	164,167	28,292
自己株式の処分	1,689	426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,528	170,467
当期変動額合計	376,951	375,799
当期末残高	8,716,088	9,091,887

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	270,587	760,509
減価償却費	1,049,436	959,621
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,672	47,723
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,096	6,100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,870	28,582
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,466	25,693
受取利息及び受取配当金	23,620	18,140
支払利息	36,067	34,718
為替差損益（ は益）	36,631	15,258
固定資産売却損益（ は益）	-	8,749
固定資産除却損	17,970	5,018
投資有価証券売却損益（ は益）	-	343
投資有価証券評価損益（ は益）	24,721	231
売上債権の増減額（ は増加）	709,563	209,232
たな卸資産の増減額（ は増加）	20,892	7,061
たな卸資産評価損	71,140	-
前払年金費用の増減額（ は増加）	26,176	74,023
仕入債務の増減額（ は減少）	527,972	53,652
その他	137,485	126,344
小計	1,879,839	1,756,803
利息及び配当金の受取額	21,699	18,140
利息の支払額	36,673	34,886
法人税等の還付額	23,417	3,933
法人税等の支払額	107,195	172,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,781,087	1,571,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	307,038	307,077
定期預金の払戻による収入	377,000	307,038
有形固定資産の取得による支出	1,105,989	592,549
有形固定資産の除却による支出	4,350	300
有形固定資産の売却による収入	-	12,857
無形固定資産の取得による支出	38,837	9,672
投資有価証券の取得による支出	208,430	5,393
投資有価証券の売却による収入	-	749
貸付けによる支出	33,000	40,267
貸付金の回収による収入	37,085	37,017
その他	385	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,283,174	597,451

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	156,122	101,900
長期借入れによる収入	214,760	-
長期借入金の返済による支出	352,318	326,565
自己株式の売却による収入	1,689	426
自己株式の取得による支出	164,167	28,292
配当金の支払額	123,852	120,451
その他	-	4,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,767	581,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,817	14,358
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	195,328	406,586
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,603	1,429,931
現金及び現金同等物の期末残高	1,429,931	1,836,518

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 (株)アクシス、CORE PAX(M)SDN、 BHD.、大連大石包装有限公司の3社</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)ユニパック なお、同社は現在営業活動を行っておりません。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、その純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持ち分に見合う額）等からみて、小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金（持ち分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は、上記1の(2)に記載の1社であります。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、CORE PAX(M)SDN、BHD. 及び大連大石包装有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のうち、CORE PAX(M)SDN、BHD. については、当連結会計年度より決算日を従来の3月31日から12月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち、CORE PAX(M)SDN、BHD. 及び大連大石包装有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 商品及び製品 商品及び製品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品 仕掛品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、親会社におけるパルブモールド部門の一部及び(株)アクセスの仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>原材料及び貯蔵品 主要原材料及び貯蔵品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） 補助材料は、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社の製品及び仕掛品の評価については、従来、売価還元原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されることに伴い、原価計算制度を導入したため、単純総合原価計算による月別総平均法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は37,198千円減少し、税金等調整前当期純利益は72,242千円減少しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社の製品及び仕掛品、原材料、商品について、従来、原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることに伴い、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は34,917千円、税金等調整前当期純利益は71,012千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）主として定率法、ただし、CORE PAX (M) SDN.BHD.及び大連大石包装有限公司は定額法</p> <p>なお、CORE PAX (M) SDN.BHD.及び大連大石包装有限公司を除く国内連結会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～65年 機械及び装置 2～12年</p> <p>また、CORE PAX (M) SDN.BHD.及び大連大石包装有限公司を除く国内連結会社において、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、機械及び装置の一部について、従来、耐用年数を10年としておりましたが、税制改正を契機に資産の利用状況を見直した結果、耐用年数を12年に変更しました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が7,849千円増加しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア (自社利用) 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>投資不動産 定額法</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア (自社利用) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>投資不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理するため、これによる損益への影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,512千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当社及び国内連結子会社は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。これにより当連結会計年度の経常利益は9,453千円減少し、当期純利益は120,111千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用してはりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は対象となるものがないため、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ635,590千円、153,483千円、661,292千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円
2	有形固定資産の減価償却累計額 15,435,899千円 投資不動産の減価償却累計額 187,875千円	有形固定資産の減価償却累計額 16,357,804千円 投資不動産の減価償却累計額 192,966千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下げ後の金額によって計上しており、その金額は次のとおりであります。 売上原価 34,917千円 特別損失 36,095千円	通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下げ後の金額によって計上しており、その金額は次のとおりであります。 売上原価 27,576千円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な科目 給料及び手当 743,142千円 賞与引当金繰入額 99,002千円 退職給付費用 85,787千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,466千円 減価償却費 32,698千円 発送運賃 965,737千円	販売費及び一般管理費のうち主要な科目 給料及び手当 705,784千円 賞与引当金繰入額 87,855千円 退職給付費用 107,123千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,159千円 減価償却費 36,735千円 発送運賃 888,921千円
3		固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他(工具器具及び備品)売却益 8,759千円
4		固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他(工具器具及び備品)売却損 10千円
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 2,050千円 機械装置及び運搬具除却損 11,373千円 その他(工具器具及び備品)除却損 196千円 解体撤去費用 4,350千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 3,811千円 機械装置及び運搬具除却損 487千円 その他(工具器具及び備品)除却損 420千円 解体撤去費用 300千円
6	特別損失のたな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 売価還元法から総平均法に変更したことによる評価損 35,044千円 原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更したことによる評価損 36,095千円	
7	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、87,188千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、80,688千円であります。
8	法人税等調整額には、連結子会社であるCORE PAX(M)SDN.BHD.においてマレーシアの再投資控除制度に係る繰延税金資産を認識したことによる調整額127,106千円を含んでおります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,328,000	-	-	9,328,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	383,294	291,422	3,166	671,550

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法165条第2項の規定に基づくもの 281,000株

単元未満株式の買取りによる増加 10,422株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 3,166株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,612	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	61,426	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,595	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,328,000	-	-	9,328,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	671,550	50,676	790	721,436

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法165条第2項の規定に基づくもの 48,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,676株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 790株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	60,595	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	60,453	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,459	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,671,970千円	現金及び預金勘定	2,078,595千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	242,038千円	預入期間が3カ月を超える 定期預金	242,077千円
現金及び現金同等物	1,429,931千円	現金及び現金同等物	1,836,518千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース資産の内容 有形固定資産 運搬具（機械装置及び運搬具）であります。 備品（工具、器具及び備品等）であります。				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース資産の内容 有形固定資産 運搬具（機械装置及び運搬具）であります。 備品（工具、器具及び備品等）であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	77,724	43,441	34,283	機械装置及び運搬具	64,226	44,715	19,511
その他 (工具、器具及び備品等)	436,720	284,226	152,493	その他 (工具、器具及び備品等)	199,442	143,246	56,196
ソフトウェア	42,385	20,394	21,991	ソフトウェア	42,385	29,363	13,022
計	556,830	348,062	208,768	計	306,055	217,325	88,729
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 120,038千円				1年以内 56,909千円			
1年超 88,729千円				1年超 31,820千円			
合計 208,768千円				合計 88,729千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 132,866千円				支払リース料 124,713千円			
減価償却費相当額 132,866千円				減価償却費相当額 124,713千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に包装関連資材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、外貨建てのものもあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内です。借入金の使途は、設備投資資金(長期)であります。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に係る規程に沿って取引先の状況について定期的にモニタリングを行い、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。この取引についても当社の規定に準じて、残高の管理等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部財務が適時に資金繰計画を作成・更新すると

ともに、手許流動性を連結1ヶ月分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,078,595	2,078,595	
(2)受取手形及び売掛金	3,896,825	3,896,825	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	921,675	921,675	
資産計	6,897,095	6,897,095	
(4)支払手形及び買掛金	2,861,577	2,861,577	
(5)短期借入金	369,515	369,515	
(6)未払法人税等	300,877	300,877	
(7)設備関係支払手形	173,298	173,298	
(8)長期借入金	664,860	662,432	2,427
負債計	4,370,128	4,367,701	2,427
(9)デリバティブ			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等、(7)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた

現在価値により算定しております。なお、上記表には、1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(9) デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	31,743

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,078,595			
受取手形及び売掛金	3,896,825			
投資有価証券				
其他有価証券				
債券(社債)			200,000	
合計	5,975,420		200,000	

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
借入金等明細表を参照願います。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	195,079	374,912	179,832
小計	195,079	374,912	179,832
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	149,778	122,338	27,439
社債	200,000	181,217	18,782
小計	349,778	303,556	46,222
合計	544,857	678,468	133,610

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損24,721千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	31,743

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券 債券 社債			200,000	
合計			200,000	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	622,462	243,767	378,695
社債	201,646	200,000	1,646
小計	824,109	443,767	380,342
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	97,565	105,847	8,282
小計	97,565	105,847	8,282
合計	921,675	549,614	372,060

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	749	343	
債券			
その他			
合計	749	343	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 外貨建借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社は為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引と通貨スワップ取引を利用しております。なお、当社グループは投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、取引先の契約不履行に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社のデリバティブ取引（為替予約取引及び通貨スワップ取引）は、社内規定及び取締役会決議に基づき、当社管理部財務課及び連結子会社で取引を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項
通貨関連

種類	当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	6,041		6,483	441
買建				
米ドル				
通貨スワップ取引				
受取				
米ドル				
支払				
マレーシアリングット	182,630	150,401	2,081	2,081
合計	188,671	150,401	8,564	2,522

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、先物相場を使用しております。

為替スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	当連結会計年度末(平成22年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	27,383		28,470	1,087
買建				
米ドル				
通貨スワップ取引				
受取				
米ドル				
支払				
マレーシアリングット	164,860	117,757	4,698	4,698
合計	192,243	117,757	33,168	3,611

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、海外連結子会社においては確定給付型の制度は設けておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,539,894千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,370,198千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,169,696千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">306,964千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">12,779千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">849,952千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">191,693千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,041,646千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,539,894千円	年金資産	1,370,198千円	<hr/>		未積立退職給付債務	1,169,696千円	未認識数理計算上の差異	306,964千円	未認識過去勤務債務	12,779千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	849,952千円	退職給付前払年金費用	191,693千円	退職給付引当金	1,041,646千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,433,649千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,133,009千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,300,640千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">394,596千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">10,649千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">895,393千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">117,670千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,013,064千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,433,649千円	年金資産	1,133,009千円	<hr/>		未積立退職給付債務	1,300,640千円	未認識数理計算上の差異	394,596千円	未認識過去勤務債務	10,649千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	895,393千円	退職給付前払年金費用	117,670千円	退職給付引当金	1,013,064千円
退職給付債務	2,539,894千円																																								
年金資産	1,370,198千円																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務	1,169,696千円																																								
未認識数理計算上の差異	306,964千円																																								
未認識過去勤務債務	12,779千円																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額	849,952千円																																								
退職給付前払年金費用	191,693千円																																								
退職給付引当金	1,041,646千円																																								
退職給付債務	2,433,649千円																																								
年金資産	1,133,009千円																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務	1,300,640千円																																								
未認識数理計算上の差異	394,596千円																																								
未認識過去勤務債務	10,649千円																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額	895,393千円																																								
退職給付前払年金費用	117,670千円																																								
退職給付引当金	1,013,064千円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">111,490千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,631千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27,911千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,216千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">190,557千円</td> </tr> </table>	勤務費用	111,490千円	利息費用	51,631千円	期待運用収益	27,911千円	数理計算上の差異の費用処理額	53,216千円	過去勤務債務の費用処理額	2,129千円	<hr/>		退職給付費用	190,557千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118,137千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,723千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,139千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80,332千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">241,184千円</td> </tr> </table>	勤務費用	118,137千円	利息費用	50,723千円	期待運用収益	10,139千円	数理計算上の差異の費用処理額	80,332千円	過去勤務債務の費用処理額	2,129千円	<hr/>		退職給付費用	241,184千円												
勤務費用	111,490千円																																								
利息費用	51,631千円																																								
期待運用収益	27,911千円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	53,216千円																																								
過去勤務債務の費用処理額	2,129千円																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	190,557千円																																								
勤務費用	118,137千円																																								
利息費用	50,723千円																																								
期待運用収益	10,139千円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	80,332千円																																								
過去勤務債務の費用処理額	2,129千円																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	241,184千円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)		数理計算上の差異の処理年数	13年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.99%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	1.99%	期待運用収益率	1.00%	過去勤務債務の額の処理年数	同左			数理計算上の差異の処理年数	同左														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.0%																																								
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																								
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)																																									
数理計算上の差異の処理年数	13年																																								
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																									
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																								
割引率	1.99%																																								
期待運用収益率	1.00%																																								
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																								
数理計算上の差異の処理年数	同左																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">418,483千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,851千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,910千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">74,703千円</td></tr> <tr><td>海外子会社再投資控除額</td><td style="text-align: right;">108,090千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,462千円</td></tr> <tr><td>未払費用(法定福利費)</td><td style="text-align: right;">13,211千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">141千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">847,897千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">149,628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">698,269千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,191千円</td></tr> <tr><td>退職給付前払年金費用</td><td style="text-align: right;">58,561千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の投資控除額</td><td style="text-align: right;">59,795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">158,548千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">539,720千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	418,483千円	役員退職慰労引当金	69,851千円	賞与引当金	92,910千円	減損損失	74,703千円	海外子会社再投資控除額	108,090千円	投資有価証券評価損	30,462千円	未払費用(法定福利費)	13,211千円	貸倒引当金	141千円	その他	40,043千円	繰延税金資産小計	847,897千円	評価性引当額	149,628千円	繰延税金資産合計	698,269千円	その他有価証券評価差額金	40,191千円	退職給付前払年金費用	58,561千円	海外子会社の投資控除額	59,795千円	繰延税金負債合計	158,548千円	繰延税金資産の純額	539,720千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">407,900千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,476千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,430千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">74,703千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">22,075千円</td></tr> <tr><td>海外子会社再投資控除額</td><td style="text-align: right;">111,736千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,556千円</td></tr> <tr><td>未払費用(法定福利費)</td><td style="text-align: right;">13,223千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,041千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">863,632千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">186,996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">676,635千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">130,228千円</td></tr> <tr><td>退職給付前払年金費用</td><td style="text-align: right;">47,706千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の投資控除額</td><td style="text-align: right;">64,080千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">242,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">434,619千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	407,900千円	役員退職慰労引当金	59,476千円	賞与引当金	90,430千円	減損損失	74,703千円	未払事業税否認額	22,075千円	海外子会社再投資控除額	111,736千円	投資有価証券評価損	30,556千円	未払費用(法定福利費)	13,223千円	貸倒引当金	22,041千円	その他	31,487千円	繰延税金資産小計	863,632千円	評価性引当額	186,996千円	繰延税金資産合計	676,635千円	その他有価証券評価差額金	130,228千円	退職給付前払年金費用	47,706千円	海外子会社の投資控除額	64,080千円	繰延税金負債合計	242,016千円	繰延税金資産の純額	434,619千円
退職給付引当金	418,483千円																																																																						
役員退職慰労引当金	69,851千円																																																																						
賞与引当金	92,910千円																																																																						
減損損失	74,703千円																																																																						
海外子会社再投資控除額	108,090千円																																																																						
投資有価証券評価損	30,462千円																																																																						
未払費用(法定福利費)	13,211千円																																																																						
貸倒引当金	141千円																																																																						
その他	40,043千円																																																																						
繰延税金資産小計	847,897千円																																																																						
評価性引当額	149,628千円																																																																						
繰延税金資産合計	698,269千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	40,191千円																																																																						
退職給付前払年金費用	58,561千円																																																																						
海外子会社の投資控除額	59,795千円																																																																						
繰延税金負債合計	158,548千円																																																																						
繰延税金資産の純額	539,720千円																																																																						
退職給付引当金	407,900千円																																																																						
役員退職慰労引当金	59,476千円																																																																						
賞与引当金	90,430千円																																																																						
減損損失	74,703千円																																																																						
未払事業税否認額	22,075千円																																																																						
海外子会社再投資控除額	111,736千円																																																																						
投資有価証券評価損	30,556千円																																																																						
未払費用(法定福利費)	13,223千円																																																																						
貸倒引当金	22,041千円																																																																						
その他	31,487千円																																																																						
繰延税金資産小計	863,632千円																																																																						
評価性引当額	186,996千円																																																																						
繰延税金資産合計	676,635千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	130,228千円																																																																						
退職給付前払年金費用	47,706千円																																																																						
海外子会社の投資控除額	64,080千円																																																																						
繰延税金負債合計	242,016千円																																																																						
繰延税金資産の純額	434,619千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社再投資控除額</td><td style="text-align: right;">47.0%</td></tr> <tr><td>海外子会社税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	2.1%	評価性引当額	20.1%	海外子会社再投資控除額	47.0%	海外子会社税額控除	1.5%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税の負担率	16.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>海外子会社税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">53.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額の増加	10.8%	海外子会社税額控除	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税の負担率	53.4%																																
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																						
住民税均等割等	2.1%																																																																						
評価性引当額	20.1%																																																																						
海外子会社再投資控除額	47.0%																																																																						
海外子会社税額控除	1.5%																																																																						
その他	1.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税の負担率	16.8%																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																						
住民税均等割等	0.7%																																																																						
評価性引当額の増加	10.8%																																																																						
海外子会社税額控除	0.1%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税の負担率	53.4%																																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は202,248千円(賃貸収益は主として営業外収益に、賃貸費用は主として営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
326,920	3,776	323,143	1,913,812

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他に含めて表示しております。

2 主な変動 当連結会計年度に発生した減価償却費であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価書」及び固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	包装関連資材製造販売業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,690,993	712,861	17,403,855		17,403,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	137	146,357	146,494	(146,494)	
計	16,691,131	859,218	17,550,349	(146,494)	17,403,855
営業費用	15,573,276	915,302	16,488,578	753,590	17,242,169
営業利益又は営業損失()	1,117,854	56,083	1,061,771	(900,085)	161,686
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,422,626	805,254	12,227,881	3,334,289	15,562,170
減価償却費	1,028,685	6,494	1,035,179	14,256	1,049,436
資本的支出	1,040,811	6,847	1,047,658	10,080	1,057,739

(注) 1 事業の区分は、製品及び商品の使用目的に応じて、区分しております。

2 各事業の主な製品

(1)包装関連資材製造販売業.....パルプモールドトレー（鶏卵容器、農産物容器、一般工業容器）、大型クラフト紙袋、ポリスチレンフィルム、ポリエチレン袋、ポリエチレンフィルム、段ボールケース、段ボールシート、その他包装関連製品、商品等

(2)その他の事業.....ソフトウェア、ハードウェア、映像、デザイン等

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用（915,505千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,366,753千円）は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

5 前連結会計年度まで、「包装関連資材製造販売業」において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度においては、「その他の事業」の全セグメントに占める重要性が高まったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	包装関連資材製造販売業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,932,398	675,037	16,607,436		16,607,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		115,664	115,664	(115,664)	
計	15,932,398	790,702	16,723,100	(115,664)	16,607,436
営業費用	14,327,137	912,273	15,239,411	758,896	15,998,307
営業利益又は営業損失()	1,605,260	121,571	1,483,689	(874,561)	609,128
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,427,007	650,500	12,077,507	3,793,970	15,871,477
減価償却費	937,480	7,045	944,525	15,096	959,621
資本的支出	523,573	6,494	530,067	16,154	546,222

(注) 1 事業の区分は、製品及び商品の使用目的に応じて、区分しております。

2 各事業の主な製品

(1)包装関連資材製造販売業.....パルプモールドトレイ（鶏卵容器、農産物容器、一般工業容器）、大型クラフト紙袋、ポリスチレンフィルム、ポリエチレン袋、ポリエチレンフィルム、段ボールケース、段ボールシート、その他包装関連製品、商品等

(2)その他の事業.....ソフトウェア、ハードウェア、映像、デザイン等

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用（889,981千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,811,082千円）は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,002,489	2,401,365	17,403,855		17,403,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,718	68,313	169,032	(169,032)	
計	15,103,208	2,469,679	17,572,887	(169,032)	17,403,855
営業費用	14,189,586	2,294,556	16,484,143	758,025	17,242,169
営業利益	913,621	175,122	1,088,743	(927,057)	161,686
資産	11,198,290	1,665,133	12,863,423	2,698,747	15,562,170

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア...マレーシア・シンガポール・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(915,505千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,366,753千円)は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が34,917千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の資産は、アジアで57,370千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,175,313	2,432,123	16,607,436		16,607,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,523	43,039	121,563	(121,563)	
計	14,253,836	2,475,162	16,728,999	(121,563)	16,607,436
営業費用	12,938,727	2,287,502	15,226,229	772,077	15,998,307
営業利益	1,315,109	187,660	1,502,769	(893,641)	609,128
資産	10,910,376	1,823,748	12,734,124	3,137,353	15,871,477

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
アジア...マレーシア・シンガポール・中国
3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(889,981千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,811,082千円)は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	2,565,569	2,565,569
連結売上高(千円)		17,403,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	14.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
アジア...マレーシア・シンガポール・タイ・中国・韓国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	2,579,686	2,579,686
連結売上高(千円)		16,607,436
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	15.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
アジア...マレーシア・シンガポール・タイ・中国・韓国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
監査役	佐々木 克			当社監査役 ㈱西日本シティ銀行 代表取締役 副頭取	なし		資金の借入(注)	138,034	短期借入金	110,000
							利息の支払(注)	7,089	長期借入金	200,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 資金の借入及び利息の支払については、監査役 佐々木 克氏が代表権を有する第三者(㈱西日本シティ銀行)との取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。なお、資金の借入の取引金額は、当連結会計年度における返済金額であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
監査役	佐々木 克			当社監査役 ㈱西日本シティ銀行 代表取締役 副頭取	なし		資金の借入(注)	710,000	短期借入金	80,000
							利息の支払(注)	4,371	長期借入金	120,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 資金の借入及び利息の支払については、監査役 佐々木 克氏が代表権を有する第三者(㈱西日本シティ銀行)との取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,006.89円	1株当たり純資産額 1,056.39円
1株当たり当期純利益 25.62円	1株当たり当期純利益 41.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,716,088	9,091,887
普通株式に係る純資産額(千円)	8,716,088	9,091,887
普通株式の発行済株式数(千株)	9,328	9,328
普通株式の自己株式数(千株)	671	721
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,656	8,606

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	225,094	354,245
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	225,094	354,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,785	8,638

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	458,059	369,515	3.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	328,008	247,102	2.20	
1年以内に返済予定のリース債務	3,685	8,229		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	659,900	417,757	2.46	平成23年6月～ 平成25年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,034	25,095		平成23年4月～ 平成27年5月
その他有利子負債				
合計	1,460,688	1,067,700		

- (注) 1 「平均利率」は、当期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、短期借入金には、外貨建借入金が含まれております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	247,102	147,102	23,551	
リース債務	8,392	7,776	5,300	3,463

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	4,140,917	4,104,963	4,337,273	4,024,281
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	191,890	104,615	266,997	197,006
四半期純利益 (千円)	38,389	59,532	146,118	110,204
1株当たり 四半期純利益 (円)	4.44	6.89	16.92	12.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,330	1,691,234
受取手形	963,561	930,455
売掛金	2,516,931	2,844,318
商品及び製品	483,228	484,416
仕掛品	75,320	73,821
原材料及び貯蔵品	250,774	271,075
前払費用	45,056	13,776
繰延税金資産	104,531	122,786
短期貸付金	12,061	12,697
未収入金	181,144 ¹	311,113 ¹
その他	6,257	2,825
貸倒引当金	12,449	13,545
流動資産合計	5,863,749	6,744,975
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,899,113	1,796,986
構築物（純額）	229,683	255,828
機械及び装置（純額）	2,199,738	1,856,285
車両運搬具（純額）	4,535	2,832
工具、器具及び備品（純額）	87,675	49,886
土地	1,461,210	1,461,210
リース資産（純額）	10,170	28,815
建設仮勘定	10,985	43,344
有形固定資産合計	5,903,113 ²	5,495,189 ²
無形固定資産		
借地権	11,660	11,660
ソフトウェア	57,531	48,253
電話加入権	7,278	7,278
無形固定資産合計	76,469	67,191
投資その他の資産		
投資有価証券	700,212	943,418
関係会社株式	383,579	383,579
出資金	5,185	5,185
関係会社出資金	295,651	295,651
従業員に対する長期貸付金	14,755	16,469
破産更生債権等	4,449	3,728
長期前払費用	4,474	-
前払年金費用	145,026	78,562

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
差入保証金	13,652	13,505
投資不動産	3 344,222	3 336,835
繰延税金資産	351,602	263,534
その他	7,577	7,204
貸倒引当金	4,572	6,661
投資その他の資産合計	2,265,817	2,341,014
固定資産合計	8,245,400	7,903,395
資産合計	14,109,150	14,648,371
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,026,124	1,999,602
買掛金	1 769,494	1 1,018,204
短期借入金	27,504	-
1年内返済予定の長期借入金	267,500	200,000
リース債務	2,630	7,174
未払金	377,378	427,623
未払費用	97,042	101,515
未払法人税等	88,287	309,748
未払消費税等	117,303	58,262
預り金	59,771	60,521
賞与引当金	201,749	198,859
設備関係支払手形	257,852	173,298
流動負債合計	4,292,638	4,554,810
固定負債		
長期借入金	500,000	300,000
リース債務	8,486	23,601
退職給付引当金	926,152	885,599
役員退職慰労引当金	172,985	147,292
その他	107,774	108,000
固定負債合計	1,715,398	1,464,493
負債合計	6,008,037	6,019,303

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金		
資本準備金	345,388	345,388
その他資本剰余金	100	125
資本剰余金合計	345,489	345,514
利益剰余金		
利益準備金	116,600	116,600
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000,000	7,100,000
繰越利益剰余金	419,486	726,894
利益剰余金合計	7,536,086	7,943,494
自己株式	340,282	368,172
株主資本合計	8,007,693	8,387,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,419	241,831
評価・換算差額等合計	93,419	241,831
純資産合計	8,101,113	8,629,068
負債純資産合計	14,109,150	14,648,371

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,984,796	11,325,695
商品売上高	4,611,737	4,510,191
売上高合計	16,596,534	15,835,886
売上原価		
製品期首たな卸高	536,200	478,843
当期製品製造原価	6 9,608,430	6 8,577,113
合計	10,144,630	9,055,957
他勘定振替高	1 101,218	1 22,698
製品期末たな卸高	478,843	481,084
製品売上原価	9,564,568	8,552,173
商品期首たな卸高	8,528	4,384
当期商品仕入高	4,151,509	4,038,572
合計	4,160,038	4,042,957
商品期末たな卸高	4,384	3,331
商品売上原価	4,155,654	4,039,625
売上原価合計	2 13,720,222	2 12,591,799
売上総利益	2,876,311	3,244,087
販売費及び一般管理費		
発送運賃	914,788	843,258
役員報酬	142,280	120,120
給料及び手当	595,544	581,502
賞与引当金繰入額	82,135	76,603
退職給付費用	71,949	92,882
福利厚生費	129,621	121,821
旅費交通費及び通信費	192,567	185,232
賃借料	184,142	168,209
減価償却費	22,806	23,664
貸倒引当金繰入額	-	1,057
その他	345,232	353,016
販売費及び一般管理費合計	6 2,681,068	6 2,567,368
営業利益	195,243	676,718
営業外収益		
受取利息	3,102	1,201
有価証券利息	3,294	4,200
受取配当金	14,756	11,482
受取賃貸料	226,760	226,257
仕入割引	5,660	5,775
雑収入	72,009	49,919
営業外収益合計	325,583	298,835

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	18,510	10,865
不動産賃貸費用	25,105	24,676
売上割引	11,146	8,962
為替差損	33,169	22,312
雑損失	8,163	12,485
営業外費用合計	96,095	79,302
経常利益	424,731	896,251
特別利益		
固定資産売却益	3 1,717	3 8,759
投資有価証券売却益	-	343
貸倒引当金戻入額	3,500	-
特別利益合計	5,217	9,103
特別損失		
固定資産売却損	-	4 10
固定資産除却損	5 17,970	5 5,018
投資有価証券評価損	24,721	231
ゴルフ会員権評価損	-	2,660
たな卸資産評価損	2, 7 71,140	-
特別損失合計	113,832	7,921
税引前当期純利益	316,116	897,433
法人税、住民税及び事業税	180,500	389,200
法人税等調整額	32,638	20,223
法人税等合計	147,861	368,976
当期純利益	168,255	528,456

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		5,586,736	58.3	4,793,474	55.9
労務費	2	1,579,470	16.5	1,622,586	18.9
経費	3	2,419,301	25.2	2,159,554	25.2
当期総製造費用		9,585,509	100.0	8,575,614	100.0
仕掛品期首棚卸高		111,565		75,320	
合計		9,697,074		8,650,934	
仕掛品期末棚卸高		75,320		73,821	
他勘定振替高	4	13,323			
当期製品製造原価		9,608,430		8,577,113	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 原価計算の方法</p> <p>工程別単純総合原価計算によっております。ただし、パルプモールド部門の一部は個別原価計算によっております。</p> <p>なお、前事業年度まで売価還元原価法によっておりましたが、当事業年度より単純総合原価計算に変更しております。</p> <p>この変更による影響額は「重要な会計方針」の「2 たな卸資産の評価基準及び評価方法」の(会計処理の変更)に記載しております。</p> <p>2 労務費に含まれている賞与引当金繰入額は119,613千円、退職給付費用は、94,968千円であります。</p> <p>3 経費の主な内容</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>94,848千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>440,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>929,087千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>146,668千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高</p> <p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売価還元法から総平均法に変更したことによる仕掛品評価損</td> <td>4,067千円 (特別損失)</td> </tr> <tr> <td>原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更したことによる仕掛品評価損</td> <td>9,256千円 (特別損失)</td> </tr> </table>	外注費	94,848千円	電力料	440,212千円	減価償却費	929,087千円	工場消耗品費	146,668千円	売価還元法から総平均法に変更したことによる仕掛品評価損	4,067千円 (特別損失)	原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更したことによる仕掛品評価損	9,256千円 (特別損失)	<p>1 原価計算の方法</p> <p>工程別単純総合原価計算によっております。ただし、パルプモールド部門の一部は個別原価計算によっております。</p> <p>なお、主な製品、仕掛品については、期中は標準原価を用いて計算し、原価差額は半期毎に調整して売上原価とたな卸資産に配賦しております。</p> <p>2 労務費に含まれている賞与引当金繰入額は122,256千円、退職給付費用は、120,676千円であります。</p> <p>3 経費の主な内容</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>81,628千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>379,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>816,546千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>151,455千円</td> </tr> </table>	外注費	81,628千円	電力料	379,628千円	減価償却費	816,546千円	工場消耗品費	151,455千円
外注費	94,848千円																				
電力料	440,212千円																				
減価償却費	929,087千円																				
工場消耗品費	146,668千円																				
売価還元法から総平均法に変更したことによる仕掛品評価損	4,067千円 (特別損失)																				
原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更したことによる仕掛品評価損	9,256千円 (特別損失)																				
外注費	81,628千円																				
電力料	379,628千円																				
減価償却費	816,546千円																				
工場消耗品費	151,455千円																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	466,400	466,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	466,400	466,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	345,388	345,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	345,388	345,388
その他資本剰余金		
前期末残高	-	100
当期変動額		
自己株式の処分	100	24
当期変動額合計	100	24
当期末残高	100	125
資本剰余金合計		
前期末残高	345,388	345,489
当期変動額		
自己株式の処分	100	24
当期変動額合計	100	24
当期末残高	345,489	345,514
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116,600	116,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,600	116,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,900,000	7,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	7,000,000	7,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	475,270	419,486

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
剰余金の配当	124,039	121,048
当期純利益	168,255	528,456
当期変動額合計	55,783	307,408
当期末残高	419,486	726,894
利益剰余金合計		
前期末残高	7,491,870	7,536,086
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	124,039	121,048
当期純利益	168,255	528,456
当期変動額合計	44,216	407,408
当期末残高	7,536,086	7,943,494
自己株式		
前期末残高	177,702	340,282
当期変動額		
自己株式の取得	164,167	28,292
自己株式の処分	1,588	401
当期変動額合計	162,579	27,890
当期末残高	340,282	368,172
株主資本合計		
前期末残高	8,125,956	8,007,693
当期変動額		
剰余金の配当	124,039	121,048
当期純利益	168,255	528,456
自己株式の取得	164,167	28,292
自己株式の処分	1,689	426
当期変動額合計	118,262	379,542
当期末残高	8,007,693	8,387,236

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	264,143	93,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,723	148,412
当期変動額合計	170,723	148,412
当期末残高	93,419	241,831
評価・換算差額等合計		
前期末残高	264,143	93,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,723	148,412
当期変動額合計	170,723	148,412
当期末残高	93,419	241,831
純資産合計		
前期末残高	8,390,099	8,101,113
当期変動額		
剰余金の配当	124,039	121,048
当期純利益	168,255	528,456
自己株式の取得	164,167	28,292
自己株式の処分	1,689	426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,723	148,412
当期変動額合計	288,986	527,955
当期末残高	8,101,113	8,629,068

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 商品及び製品は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 仕掛品 仕掛品は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、パルプモールド部門の一部は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 原材料 主要原材料は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） 補助材料は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社の製品及び仕掛品の評価については、従来、売価還元原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されることに伴い、原価計算制度を導入したため、単純総合原価計算による月別総平均法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比し、当事業年度の営業利益及び経常利益は37,198千円減少し、税引前当期純利益は72,242千円減少しております。</p> <p>また、当社の製品及び仕掛品、原材料、商品については、従来、原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることに伴い、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比し、当事業年度の営業利益及び経常利益は34,484千円、税引前当期純利益は70,579千円減少しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～17年 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、機械及び装置の一部について、従来、耐用年数を10年としておりましたが、税制改正を契機に資産の利用状況を見直した結果、耐用年数を12年に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,849千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア (自社利用) 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 投資不動産 定額法</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア (自社利用) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から費用処理するため、これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,146千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建営業取引に係る債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レート比較により評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
1	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債が次のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>159,300千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>138,114千円</td> </tr> </table>	未収入金	159,300千円	買掛金	138,114千円	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債が次のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>267,452千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>264,299千円</td> </tr> </table>	未収入金	267,452千円	買掛金	264,299千円								
未収入金	159,300千円																	
買掛金	138,114千円																	
未収入金	267,452千円																	
買掛金	264,299千円																	
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は14,351,805千円です。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は15,128,677千円です。</p>																
3	<p>(イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>114,789千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>223,745</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>344,222千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)投資不動産の減価償却累計額は235,164千円です。</p>	建物	114,789千円	土地	223,745	その他	5,687	計	344,222千円	<p>(イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>108,717千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>223,745</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,373</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>336,835千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)投資不動産の減価償却累計額は242,552千円です。</p>	建物	108,717千円	土地	223,745	その他	4,373	計	336,835千円
建物	114,789千円																	
土地	223,745																	
その他	5,687																	
計	344,222千円																	
建物	108,717千円																	
土地	223,745																	
その他	4,373																	
計	336,835千円																	
4	<p>次の関係会社の銀行借入債務に対し、保証を行っております。</p> <p>CORE PAX(M)SDN.BHD. 外貨建 25,800千M\$ (695,568千円) 円貨建 26,243千円</p> <p>大連大石包装有限公司 外貨建 400千中国元 (5,744千円)</p>	<p>次の関係会社の銀行借入債務に対し、保証を行っております。</p> <p>CORE PAX(M)SDN.BHD. 外貨建 15,500千M\$ (418,035千円)</p> <p>大連大石包装有限公司 外貨建 400千中国元 (5,420千円)</p>																

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産（工具、器具及び備品）への振替 43,402千円 売価還元法から総平均法に変更したことによる製品評価損（特別損失） 30,976千円 原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更したことによる製品評価損（特別損失） 26,839千円	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産（工具、器具及び備品）への振替 22,698千円
2	通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下げ後の金額によって計上しており、その金額は次のとおりであります。 売上原価 製品評価損 21,814千円 商品評価損 33千円 仕掛品評価損 6,424千円 原材料評価損 6,211千円 特別損失 製品評価損 26,839千円 仕掛品評価損 9,256千円	通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下げ後の金額によって計上しており、その金額は次のとおりであります。 売上原価 製品評価損 18,008千円 商品評価損 95千円 仕掛品評価損 4,404千円 原材料評価損 2,069千円
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置売却益 1,717千円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置売却益 8,759千円
4		固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置売却損 10千円
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 1,994千円 構築物除却損 55千円 機械及び装置除却損 11,291千円 車両運搬具除却損 82千円 工具、器具及び備品除却損 196千円 解体撤去費用 4,350千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物除却損 3,811千円 機械及び装置除却損 487千円 工具、器具及び備品除却損 420千円 解体撤去費用 300千円
6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、87,188千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、80,688千円であります。
7	特別損失のたな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 売価還元法から総平均法に変更したことによる評価損 35,044千円 原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更したことによる評価損 36,095千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	383,294	291,422	3,166	671,550

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づくもの 281,000株

単元未満株式の買取りによる増加 10,422株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 3,166株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	671,550	50,676	790	721,436

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づくもの 48,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,676株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 790株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース資産の内容 有形固定資産 運搬具(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22,674</td> <td>14,784</td> <td>7,889</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>55,050</td> <td>28,656</td> <td>26,393</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>468,914</td> <td>310,069</td> <td>158,844</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,964</td> <td>23,066</td> <td>27,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597,603</td> <td>376,577</td> <td>221,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>126,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,025千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137,803千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	22,674	14,784	7,889	車両運搬具	55,050	28,656	26,393	工具、器具及び備品	468,914	310,069	158,844	ソフトウェア	50,964	23,066	27,897	合計	597,603	376,577	221,025	1年以内	126,916千円	1年超	94,108千円	合計	221,025千円	支払リース料	137,803千円	減価償却費相当額	137,803千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース資産の内容 有形固定資産 運搬具(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,872</td> <td>14,267</td> <td>4,605</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>45,354</td> <td>30,447</td> <td>14,906</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>236,047</td> <td>178,511</td> <td>57,536</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,964</td> <td>33,903</td> <td>17,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351,239</td> <td>257,130</td> <td>94,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,485千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,108千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126,916千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	18,872	14,267	4,605	車両運搬具	45,354	30,447	14,906	工具、器具及び備品	236,047	178,511	57,536	ソフトウェア	50,964	33,903	17,061	合計	351,239	257,130	94,108	1年以内	60,622千円	1年超	33,485千円	合計	94,108千円	支払リース料	126,916千円	減価償却費相当額	126,916千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	22,674	14,784	7,889																																																																		
車両運搬具	55,050	28,656	26,393																																																																		
工具、器具及び備品	468,914	310,069	158,844																																																																		
ソフトウェア	50,964	23,066	27,897																																																																		
合計	597,603	376,577	221,025																																																																		
1年以内	126,916千円																																																																				
1年超	94,108千円																																																																				
合計	221,025千円																																																																				
支払リース料	137,803千円																																																																				
減価償却費相当額	137,803千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	18,872	14,267	4,605																																																																		
車両運搬具	45,354	30,447	14,906																																																																		
工具、器具及び備品	236,047	178,511	57,536																																																																		
ソフトウェア	50,964	33,903	17,061																																																																		
合計	351,239	257,130	94,108																																																																		
1年以内	60,622千円																																																																				
1年超	33,485千円																																																																				
合計	94,108千円																																																																				
支払リース料	126,916千円																																																																				
減価償却費相当額	126,916千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 383,579千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 373,980千円	退職給付引当金 357,604千円
役員退職慰労引当金 69,851千円	役員退職慰労引当金 59,476千円
賞与引当金 81,466千円	賞与引当金 80,299千円
減損損失 74,703千円	減損損失 74,703千円
投資有価証券評価損 30,462千円	投資有価証券評価損 30,556千円
未払費用(法定福利費) 11,492千円	未払費用(法定福利費) 11,666千円
貸倒引当金 479千円	貸倒引当金 3,871千円
その他 17,577千円	その他 36,307千円
繰延税金資産小計 660,013千円	繰延税金資産小計 654,485千円
評価性引当額 105,125千円	評価性引当額 106,212千円
繰延税金資産合計 554,887千円	繰延税金資産合計 548,273千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 40,191千円	その他有価証券評価差額金 130,228千円
退職給付前払年金費用 58,561千円	退職給付前払年金費用 31,723千円
繰延税金負債合計 98,753千円	繰延税金負債合計 161,952千円
繰延税金資産の純額 456,134千円	繰延税金資産の純額 386,321千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%	
住民税均等割等 1.7%	
評価性引当額 3.2%	
その他 0.9%	
税効果会計適用後の法人税の負担率 46.8%	
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 935.85円	1株当たり純資産額 1,002.61円
1株当たり当期純利益 19.15円	1株当たり当期純利益 61.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,101,113	8,629,068
普通株式に係る純資産額(千円)	8,101,113	8,629,068
普通株式の発行済株式数(千株)	9,328	9,328
普通株式の自己株式数(千株)	671	721
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,656	8,606

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	168,255	528,456
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,255	528,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,785	8,638

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
旭硝子(株)	269,359	283,635
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	85,245
新日本製鐵(株)	217,709	79,899
王子製紙(株)	174,166	71,408
(株)西日本シティ銀行	242,640	66,968
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	142,156	56,435
住友信託銀行(株)	24,378	13,359
日本紙パルプ商事(株)	35,000	11,725
オーケー食品工業(株)	100,000	10,000
東ソー(株)	39,362	9,368
日本製粉(株)	20,000	9,320
サカティンクス(株)	12,685	5,809
(株)巴川製紙所	29,000	5,713
その他 15銘柄	319,361	32,884
計	1,709,145	741,772

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第4回 (株)西日本シティ銀行 期限前償還条項付社債	200,000	201,646
計	200,000	201,646

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,457,237	20,179		4,477,417	2,680,430	122,306	1,796,986
構築物	939,036	67,534	12,800	993,771	737,942	37,578	255,828
機械及び装置	12,507,172	259,427	18,328	12,748,272	10,891,987	602,393	1,856,285
車両運搬具	35,351	472		35,823	32,991	2,175	2,832
工具、器具及び備品	833,148	25,790	28,100	830,838	780,952	59,051	49,886
土地	1,461,210			1,461,210			1,461,210
リース資産	10,776	22,412		33,188	4,372	3,766	28,815
建設仮勘定	10,985	405,763	373,404	43,344			43,344
有形固定資産計	20,254,919	801,579	432,632	20,623,866	15,128,677	827,272	5,495,189
無形固定資産							
借地権	11,660			11,660			11,660
ソフトウェア	69,010	3,660		72,670	24,416	12,938	48,253
電話加入権	7,278			7,278			7,278
無形固定資産計	87,948	3,660		91,608	24,416	12,938	67,191

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物 パルプモールド東北工場 構築物 51,905千円
機械及び装置 段ボール北九州工場 段ボール製品製造設備 142,922千円
パルプモールド九州工場 モールド製品製造設備 37,491千円

2 建設仮勘定の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物 パルプモールド東北工場 構築物 51,905千円
機械及び装置 段ボール北九州工場 段ボール製品製造設備 142,922千円
パルプモールド九州工場 モールド製品製造設備 37,491千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,022	16,260	534	12,542	20,206
賞与引当金	201,749	198,859	201,749		198,859
役員退職慰労引当金	172,985	14,159	39,852		147,292

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	621
預金	
当座預金	650,641
普通預金	37,228
通知預金	451,000
定期預金	110,000
外貨預金	441,742
計	1,690,613
合計	1,691,234

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シーピー化成(株)	108,297
東光商事(株)	105,437
ニプロ(株)	79,475
上村紙業(株)	55,028
(株)フジコー	30,764
その他	551,451
合計	930,455

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	305,515
5月満期	252,917
6月満期	230,541
7月満期	133,040
8月以降満期	8,440
合計	930,455

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エフピコ商事(株)	236,161
全国農業協同組合連合会	161,107
東ソー(株)	97,303
三菱商事パッケージング(株)	92,942
日本製粉(株)	92,372
その他	2,164,432
合計	2,844,318

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,516,931	16,565,262	16,237,875	2,844,318	85.1	59.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
包装関連資材	3,331
計	3,331
製品	
バルブモールド	198,957
樹脂	168,634
紙袋	96,968
段ボール	16,524
計	481,084
合計	484,416

仕掛品

品名	金額(千円)
パルプモールド	21,358
樹脂	19,385
紙袋	31,717
段ボール	1,359
合計	73,821

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
古紙	21,479
樹脂原料	96,351
クラフト紙	79,355
段ボール原紙	51,663
補助材料	22,224
合計	271,075

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エフピコ	209,329
(株)栗原製作所	133,046
日本紙パルプ商事(株)	132,085
王子チヨダコンテナ(株)	102,742
カミ商事(株)	87,118
その他	1,335,279
合計	1,999,602

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	535,888
5月満期	549,315
6月満期	457,659
7月満期	455,124
8月以降満期	1,614
合計	1,999,602

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CORE PAX(M)SDN.BHD.	263,655
DIC(株)	124,740
全国農業共同組合連合会	69,867
(株)エフピコ	47,076
日本紙パルプ商事(株)	45,847
その他	467,017
合計	1,018,204

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,176,993
未認識過去勤務債務	10,690
未認識数理計算上の差異	501,895
年金資産	857,371
前払年金費用	78,562
合計	885,599

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	所有株式数1,000株(1単元)以上保有の株主に対し、一律3,000円の「クオカード」を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日福岡財務支局長に提出

第64期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日福岡財務支局長に提出

第64期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日福岡財務支局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月10日、平成21年8月11日、平成21年9月11日、平成21年10月8日、平成21年11月11日、平成21年12月10日、平成22年1月12日、平成22年2月10日、平成22年3月15日、平成22年4月12日、平成22年5月12日、平成22年6月10日 福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

大石産業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大石産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大石産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青野 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 昭彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大石産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大石産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

大石産業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青野 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 昭彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。